

令和6年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

泉南地域のインクルーシブ教育システム構築に寄与するとともに、在籍する児童生徒や教職員が快活で笑顔あふれる明るい知的障がい支援学校。
1 児童・生徒の人権を尊重し、心身ともに「安心」して学び、成長できる「安全」な学校
2 学年や学部を繋ぐ体系的キャリア教育のもと、児童生徒に応じた「授業」実践により共生社会で生きる力を育成し、「豊かな進路実現」をめざす学校
3 泉南地域の支援教育センター校としての「専門性」の向上と蓄積・継承を進め、教職員一人ひとりが、生き生きとやりがいを持って教育に打ち込める学校

2 中期的目標

上記の3つの「めざす学校」を実現するため、推進体制（推進役、推進組織、推進計画）を明確にして、PDCA サイクルを機能させ、学校経営計画の達成をめざす。 そのために、以下の「中期目標」の達成をめざす。
1 児童生徒の人権尊重を大切に、安心して学び、成長できる安全な学校づくりを推進する。また、全教職員が高い危機管理意識を持ち、不測の災害発生時にも被害を最小限に留め、事故発生を事前に防止できる体制整備をすすめる。万一の発生時には迅速に対応できる実行力のある組織を構築する。 【推進体制】担当教頭、健康教育部、安全部、保健主事、養護教諭を推進母体として、各学部・分掌での具体的な取組を進める。 (1) 「人権尊重」を最優先に掲げ、全教職員が常に人権を意識し、学びを保障した教育活動を行う。児童生徒が安心して学び、成長できる環境を構築する。また、家庭や関係機関、専門家等と連携し組織的に対応できる支援体制の整備に努める。また教職員の「働き方改革」の推進により、教職員が働きやすい職場環境の整備に努める。 (2) 自然災害や人為災害対応等の非常時に生命を守れるよう、「防災計画書」に則り、実態に即した「初期対応マニュアル」の更新を行い、それらに沿った校内環境の整備と有効な防災訓練・防災教育を実施する。保護者・地域との連携を促進し、実行力のある防災対策を進める。 (3) 体調管理をはじめ児童生徒に関わる様子の変化に敏感であり、未然防止と生起時に迅速な対応が図れる「報告・連絡・相談」体制を周知する。特に個人情報の取扱や「アレルギー」対応については府のガイドラインに従いそれらの事故発生を未然に防止する。 [学校評価アンケート教員「報告・連絡・相談」体制肯定的評価 R6 90%とする。 {R5 88%}]
2 学部や学年を繋ぐ体系的なキャリア教育を基本とする児童生徒に応じた「授業」実践により生きる力を育成し、「豊かな進路」の実現を図る。 【推進体制】担当教頭、担当首席を推進役に、学部、分掌、「支援教育センター室」等がそれぞれの役割を明確にして推進する。 (1) 「キャリア教育におけるつけたい力『人生を豊かに楽しく』5観点」を児童生徒の成長の指標として、教育活動全体を通じて児童生徒が自己肯定感を高め、自己選択・自己決定できる力を養い「生きる力」や「なりたい自分像」の実現をめざす。 「授業づくり(授業改善)」をキーワードに、期間を設定して他者の授業見学や意見交換に取り組み、授業力の向上を図り、「自立活動」を重点に、「課題整理・目標設定シート」の活用で、教職員のアセスメント力（子どもの発達と障がい理解）の向上に取り組む。また、児童生徒1人1台端末活用の機会を増やし、ICT 機器の活用推進に向け学習環境整備や教員研修を継続的に進める。 [児童生徒1人1台端末の活用促進 R6 校内ネット環境の整備完了 R7 ICTを活用した授業の充実と事例の共有]
(2) 子どもたちの「豊かな進路実現」と「生涯にわたる学び」に必要な力を身につけさせるため、社会参加に必要な道德教育、趣味やスポーツ等の余暇活動とともに地域社会での自立に向けた基礎的な知識や技能の習得を図り、将来の働く意欲・態度につながる職業教育（実習を中心とする実践的な学び）を体系的に整備する。 校区（貝塚市・岸和田市）の地域との連携を図りながら、令和7年度から本校校区外になる地域（泉佐野市や熊取町）の学校園や行政機関と連携した教育活動を促進させる。
3 教職員の支援教育の専門性を高める。また、その専門性を「泉南地域支援教育センター」の機能として発揮し、泉南地域全体の支援教育力の向上を推進する。 【推進体制】担当教頭、「支援教育センター室」（担当首席）を司令塔に、自立活動・研究部、教務部等が役割を明確にして推進する。 (1) 泉南地域での「インクルーシブ教育」システムの維持・向上をめざし、泉南支援学校、岸和田支援学校、すなわち高等支援学校と連携を図り、泉南地域の支援教育力の向上と総合的な支援体制整備及び、それを担う人材育成を推進する。児童生徒の障がい特性をふまえたアセスメントと授業を実施する。特に自立活動指導におけるアセスメントと授業づくりをセットにした地域支援を行うとともに、地域の就労支援機関や企業とも連携を図り、職場開拓、卒業後の職場定着など、泉南地域一体の進路指導体制の構築をめざす。[課題整理・目標設定シート R6 校内での定着 R7 地域支援での定着] (2) 支援教育における専門性の向上を図るため、各種研修を計画的に実施するとともに、児童生徒との肯定的な関わり、困り感への共感と具体的な解決策を提案すること。特に、支援教育の基本となる「自立活動」に重点を置き、具体的なアセスメント（指導方針の見立て）と具体的な支援方法の策定ができるよう、校内の人材育成を図る。経験の少ない教職員に対しては、特別支援教育コーディネーターやOJTを活用した校内の支援体制を充実させ、授業力・指導力の向上を推し進める。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和6年11月実施分]	学校運営協議会からの意見
【保護者・教職員を対象に実施】 回答率は、教職員100%、保護者80%で、保護者は前年度比－1%であった。全体としては保護者用では17項目の質問中、13項目が90%以上、2項目が80%以上の肯定的評価であった。教員用では21項目の質問中、12項目が90%以上、7項目が80%以上の肯定的評価であった。おおむね肯定的な評価をいただいており、取組みの成果があらわれてきたと考える。 しかし、否定的評価が20%を上回る項目は、保護者用では1項目、教員用では2項目あり、検討課題としてとらえ改善への取組みを具体的に行っていく必要がある。 【保護者用アンケート】 「学校の施設・設備は満足できる」について否定的評価が20%を上回った(28%)。これまでも計画的に補修等を行っているが、老朽化は否めない。	【第1回（令和6年7月4日）】 本人の願いを汲み取った意思決定の進路支援が大切である。 危機管理面での不審者対応、原子力関係のトラブル時の対策、市・府の危機管理課とともに地域と連携した防犯・防災の取り組みが重要である。 地域の「祭り」「遊び」「スポーツ」などでの交流を町会と学校とが連携してすすめられるとよい。 地域小中学校のサポートと同時に支援学校と一緒にできることへの取組みが大切である。 【第2回（令和6年11月27日）】 授業見学では、子どもの自主性を尊重し、行動を待ってほめる支援を行っている様子を見ることができた。 地域の小学校との学校間交流は、子どもたちの発達段階などに合わせたゲームを考えて取組み、お互いがよい交流になっている。

府立佐野支援学校

今後も継続して老朽化対策を講じていく必要がある。 「学校は ICT 機器の活用に積極的である」について「わからない」の回答率が 39%であった。学校は ICT 機器を活用した取組みを進めているが、その取組みを発信する工夫が必要である。 【教職員用アンケート】 「教員の適正・能力に応じた校内人事や校務分掌の配置がなされている」について否定的評価が 20%を上回った（24%）。一部の教員に業務負担が偏らないように体制を構築していく必要がある。 「学校の施設・設備は日常的に点検・管理が行われ、安全で円滑に利用できる状態である」についても保護者用アンケートと同様に否定的評価が 20%を上回った（23%）。今後も継続して老朽化対策を講じていく必要がある。	地域交流の取組みのひとつとして、高等部の職業の授業で製作・栽培した製品や野菜を販売している。新たな販売学習の場所を模索していることについて、地域の商業祭などへの参加ができるように協力したい。 【第3回（令和7年2月17日）】 キャリア教育の一環として、農福連携に向けた取組みについて協議する中で、地域（日根野）の商業祭との連携や、泉佐野市のオーガニック給食について情報をいただいた。本校のブランド化の参考としたい。 学校評価アンケートの中で、ICT の設問で「わからない」と回答した保護者が多いことについては、ICT の具体的な情報提供を工夫していくとよいとの意見をいただいた。 施設設備について、今年度、雨漏りや壁面の修繕を行ったが、引き続き、老朽化対策を講じていく必要がある。また、保護者来校用の駐車場が学校敷地内にも近隣にもないため、今後も、保護者の来校については、公共交通機関の利用をお願いしていく必要がある。 学校間交流・地域交流の取組みについて、日根野中学校区（日根野中、日根野小、上之郷小、大木小）との連携を進めていただきたいとの意見いただいた。
---	--

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R5年度値]	自己評価
一、人権を尊重し、安全で安心な学校	（１） 児童生徒が安心して学び、成長できる環境を構築する。家庭や関係機関、専門家等と連携し組織的に対応できる支援体制の整備に努める。教職員の「働き方改革」の推進により、教職員が働きやすい職場環境の整備に努める。	（１） ア 教職員対象の人権研修会の開催、子どもたちの人権に関わるポイントの共有を図り、思いやりのある組織作りを進める。保護者に対しては、PTA 新聞「ひかり」の中で、安全安心な取組みの紹介を行う。	（１） ア 教職員対象とした外部講師招聘による研修会を１回開催する。また人権に関する内容をホームルームの時間に伝え人権学習を、学期に１回（年３回）実施する。「学校は子どもの人権に配慮した教育活動を行っている」90%以上 [82%]	ア 人権研修２回実施（同和問題・性の多様性）。 評価の二期制にあわせ各学年２回実施。 肯定的評価 89%。 PTA 新聞で防災研修の紹介を行った。（○）
		イ 家庭や関係機関等と連携する工夫の方法について、SSW を講師とした研修会を開催する。	イ SSW を研修講師に招き、教職員研修を年１回開催する。	イ 「家庭や関係機関との連携」について研修実施。（○）
		ウ 教職員対象に休憩時間の実態に関するアンケートをとり、休憩時間の有効な取得の工夫を図る。	ウ 安全衛生委員会でアンケートを作成し、集計結果を分析し、教職員の休憩時間取得の 100%をめざす。	ウ アンケート実施。校内行事についてさらなる精選を行うための検討を開始する。（○）
		（２） エ 火災避難訓練、地震火災避難訓練を実施する。避難訓練のいずれかで、災害の実際を想定し、抜き打ちの避難訓練を実施する。	（２） エ 日時を伝えず、事前周知なしで火災避難訓練を実施し、抜き打ち想定で実施した避難訓練実施後の反省を、防災計画に反映させる。	エ 実施時刻の周知がない訓練を実施。日にちの告知なしは、次年度以降に実施検討。（○）
		オ Jアラートによる避難訓練、原子力災害対応の避難訓練においては、児童生徒及び教職員が実際に動く形で実施する。	オ 令和５年度は教職員のみで実施したので、令和６年度は児童生徒参加でJアラート訓練を実施する。	オ 児童生徒参加で訓練実施。（○）
		カ 防災に必要な物品の補充を継続的に行う。	カ 災害に備え、防災ヘルメットを計画的購入する。	カ 職業の授業で作製する防災頭巾の活用を計画。（○）
		キ 居住地で被災した場合の児童生徒の安否確認方法を検討する。	キ 家庭訪問で把握した児童生徒の避難場所を、避難場所（居住地の小学校）ごとに整理し、一覧表を作成する。	キ 避難場所一覧作成のためのデータ整理完了。活用場面を想定し書式調整。次年度当初に整備予定。（○）
		（３） ク 授業中の児童生徒の健康観察や校内での怪我の発生個所の共有を図り、事故の未然防止に役立てる。また、事故発生時の連絡体制を共有し、迅速な対応が図られるよう徹底する。	（３） ク 校内で教育活動中に生じたケガによる保健室来室者数の減少。 R5 小学部 197 件 中学部 622 件	ク R6 年度末時点外科的来室小 171 件 中 737 件 （△） 経過観察の来室も計上し、細やかな対応に努めた。

府立佐野支援学校

二、キャリア教育を基に授業改善をすすめ「豊かな進路実現」ができる学校	（１）児童生徒が自己肯定感を高め、自己選択・自己決定でできる力を養う。他者の授業見学や意見交換に取り組む。「自立活動」を重点に、教職員のアセスメント力の向上に取り組む。児童生徒１人１台端末を活用の機会を増やし、ICT 機器の活用推進に向け学習環境整備や教員研修を継続的に進める。 （２）「豊かな進路実現」と「生涯にわたる学び」に必要な力を身につけ、社会参加に必要な道德教育、地域社会での自立に向けた基礎的な知識や技能の習得を、地域の機関とも連携し進める。	（１） ア キャリア教育で学部間の系統性や連携を高めるため、自己選択・自己決定に対する支援がどの活動場面で行われているのか実態把握を行い共有する。 イ 授業改善のヒントを得るため、他の教員の授業見学ができるよう見学方法を工夫する。 ウ 自立活動の「課題整理・目標設定シート」の校内活用を充実させるための教員研修を開催する。 （２） エ １人１台端末の活用事例や ICT 教育機器の活用事例を増やし、教員が活用できる工夫を図る。 オ 教育活動全体を通して、昨年度整理された学年の年間計画に基づき道德教育を実施し、評価の工夫を図る。 カ 小学部・中学部教員対象に卒業生の事例から、今の児童生徒に必要な支援のヒントを得ることができる内容を進路専任が事例を基に、教職員を対象とした進路学習会を開催する。	（１） ア 教員対象に１学期末にアンケート調査を行い、その結果よりみえてくる支援の繋がりを共有する。学校（教員）は、各学部のキャリア教育で小中学校をつなぐ教育を実践している。87%以上〔84%〕 イ 全校授業見学週間に加え、学部ごとに授業見学日を設定し実施する。 ウ 全校対象各学部実施で、年間３回実施する。 （２） エ １人１台端末の活用事例や ICT 教育機器の活用事例 20 件を目標とする。 オ 前期・後期の評価の総合所見の中で、道德教育の評価を記入する。 カ 年間に各学部１回の進路学習会に加え、各学会または各学年会の時間を活用して、進路学習会を１回開催する。	ア １学期に自己選択・自己決定に関するアンケート実施。これからの指導にむけて「センター室だより」をまとめ共有する。 肯定的評価 88% （○） イ 授業見学週間 9/9～9/20 授業見学日 1/21 高等部 2/5 小学部 2/6 中学部を設定して実施。（○） ウ 5/22 小学部、6/19 中学部 6/17 高等部で実施。（○） エ ICT 推進チームの取組みとして研究部による教材集積を開始。49 件共有。 （○） オ 前期・後期ともに道德教育の評価を学校生活の記録および個別の指導計画に記入。 （○） カ 7/25 小学部、8/30 中学部 9/1 高等部で実施。（○）
	（１）泉南地域での「インクルーシブ教育」システム構築の維持・向上をめざし、それを担う人材育成を推進する。地域の就労支援機関や企業とも連携を図り、職場開拓、卒業後の職場定着など、泉南地域一体の進路指導体制の構築をめざす。 （２）支援教育の専門性向上を図り、児童生徒との肯定的な関わり、困り感への共感と具体的な解決策を提案する。	（１） ア 泉南地域の４つの支援学校（岸和田支援学校・佐野支援学校・泉南支援学校・すながわ高等支援学校）の地域支援担当者代表者連絡会を開催し、「インクルーシブ教育」システム維持・向上のための連絡会を開催し、地域として連携し牽引する。 イ 地域の小学校や中学校の研修ニーズ（支援が必要な子の進路指導の工夫）に応じた研修講師や情報を発信する。 （２） ウ 小学部児童と高等部生徒、中学部生徒と高等部生徒が職業教育を通して交流を図り、小学部児童、中学部生徒の「働く」がイメージできる体験を図る。 エ 校内のメンター制度（初任者、勤務４年未満の教員、10 年経験教員の支援を一体化させた制度）に基づく支援内容を図る。 オ 児童生徒との肯定的な関わり、教員間の肯定的な関わりがさらに工夫できるような環境づくりを進める。	（１） ア 担当者会議を各学期に１回開催、令和 6 年度の地域支援の目標とその成果をまとめる。 イ 研修振り返りアンケートの肯定率を 95%とする。〔90%〕 （２） ウ 中学部生徒が高等部の職業の時間の授業見学や、その中での体験を実施する。小学部 5 年生及び 6 年生が園芸の授業で交流する。 エ 教職経験の多い教員が OJT により、経験の少ない教員に知的障がい教育を指導している。85%〔82%〕 オ 職員朝礼を活用し、肯定的な関わりにつながる事例を紹介し、肯定的な関わりを促す。	ア 泉南ブロック会議（支援学校＋市町教育委員会）を開催。事業内容（協働研究、合同相談会、Co 研修、教材・教具展示交流会等）を実施。（○） イ 泉南地域コーディネーター研修を実施した際の参加者の満足度 100%。（○） 貝塚市での就学前・小 6 保護者対象学校説明、岸和田市での泉南地区進路指導主事・支援学級担当対象学校説明を実施。 アセスメントや自立活動指導、個別的教育支援計画の作成と活用等の研修も実施。 ウ 中学部 3 年が高等部の校内実習の見学を行った。 小学部 5 ・ 6 年と高等部 3 年が 9 月初旬大根の種まきを行い、 1 月収穫実施。（○） エ 初任者・新転任者、希望者を主に対象とした校内研修（授業研究学習会）を実施。 肯定的評価 88%。（○） オ 職員朝礼、職員会議等、機会を得て紹介に努め、肯定的な関わりに繋がった。（○）